令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　94

事務事業名称		障害者医療費助成事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　市民生活部		課:　医療助成・児童手当課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	任意的区分	
		施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち			性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1974(S49)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市重度障害者の医療費の助成に関する条例、枚方市重度障害者の医療費の助成に関する条例施行規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	経済的負担による不安なく、必要な時に医療機関を受診し必要な治療を受けることができる。						
	対象者(受益者)	重度の障害がある市民(所得制限あり)						
	現状・課題	医療機関を受診する必要があるにもかかわらず、経済的な負担を考え受診に消極的になる。						
	事業の概要	対象者に医療証を交付する。医療証を医療機関に提示することで、窓口負担が軽減される。 大阪府以外の医療機関の受診分は、助成申請に基づき償還する。						
	年間の主な事務	・医療証交付申請の受付、資格認定および医療証の交付 ・助成申請の受付、審査、助成額の支給および支給決定通知の送付 ・上記申請に係る窓口対応						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.97人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.19人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	15,145	—	—	—		
		会計年度任用職員	334	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		15,479	—	—	—		
	物件費計		974,716	—	—	—	1,000,665	97.4%
歳出計			990,195	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		417,734	—	—	—	501,446	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		183,511	—	—	—	177,951	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			601,245	—	—	—	679,397	
一般財源(物件費充当分のみ)			373,471	—	—	—	321,268	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 医療証の交付申請を受理	件	6,634 件	ー 件	ー 件	ー 件
② 助成申請を受理	件	200,170 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明	医療証を交付する				
指標	対象者数				
	R6	R7	R8	R9	単位
目標	6,700	6,700	6,700	6,700	人
実績	6,634	ー	ー	ー	人
算出方法	対象者数				

ロジックモデル

アウトプット②

説明	対象者に対し助成する				
指標	助成件数				
	R6	R7	R8	R9	単位
目標	202,000	202,000	203,000	203,000	件
実績	200,170	ー	ー	ー	件
算出方法	助成件数の年間合計				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	医療証を提示して受診する				
指標	1人あたりの受診件数				
	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	30	30	30	件
実績	30	ー	ー	ー	件
算出方法	年間助成件数÷対象者数				

アウトカム②

説明	保険診療分の自己負担の一部が助成される				
指標	1人あたりの助成金額				
	R6	R7	R8	R9	単位
目標	145,000	145,000	145,000	145,000	円
実績	144,526	ー	ー	ー	円
算出方法	年間助成額÷対象者数				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

経済的負担が軽減される。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	想定どおりの件数等となった。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	現行制度を維持し、重度障害者に対する医療費負担の軽減を図る。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　101

事務事業名称		子ども医療費助成事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　市民生活部		課:　医療助成・児童手当課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1983(S58)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市子どもの医療費の助成に関する条例、枚方市子どもの医療費の助成に関する条例施行規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	医療機関の受診機会が多い年代であるが、経済的負担による不安がなく、必要な時に必要な医療を受け、早期治癒を図ることができる。						
	対象者(受益者)	・18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童(以下、18歳までの児童)を養育する保護者 ・18歳までの児童						
	現状・課題	・医療機関の受診機会が多い年代であり、度々医療費が必要であるため、経済的負担が増える。 ・医療機関を受診する必要があっても、経済的負担を考えて受診に消極的になる。						
	事業の概要	対象者に医療証を交付する。医療証を医療機関に提示することで、窓口負担が軽減される。 大阪府以外の医療機関の受診分は、助成申請に基づき償還する。						
	年間の主な事務	・医療証交付申請の受付、資格認定および医療証の交付 ・助成申請の受付、審査、助成額の支給および支給決定通知の送付 ・上記申請に係る窓口対応						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.46人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.96人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	18,912	—	—	—		
	会計年度任用職員	3,574	—	—	—		
	特別職非常勤	0	—	—	—		
	附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計	22,486	—	—	—		
	物件費計	1,814,466	—	—	—	1,849,339	98.1%
歳出計		1,836,952	—	—	—		
歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	
	府支出金	175,311	—	—	—	197,378	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
	市債	0	—	—	—	0	
	その他	7,870	—	—	—	6,925	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		183,181	—	—	—	204,303	
一般財源(物件費充当分のみ)		1,631,285	—	—	—	1,645,036	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 医療証の交付申請を受理	件	55,531 件	ー 件	ー 件	ー 件
② 助成申請を受理	件	777,440 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)　　直接アウトカム(結果による変化・便益)

ロジックモデル　アウトプット①

説明	医療証を交付する
指標	対象者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	56,000	56,000	56,000	56,000	人
実績	55,531	ー	ー	ー	人
算出方法	対象者数				

アウトカム①

説明	医療証を提示して受診する
指標	1人あたりの受診件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	13	13	13	13	件
実績	14	ー	ー	ー	件
算出方法	年間助成件数÷対象者数				

ロジックモデル　アウトプット②

説明	対象者に対し助成する
指標	助成件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	750,000	750,000	750,000	750,000	件
実績	777,440	ー	ー	ー	件
算出方法	助成件数の年間合計				

アウトカム②

説明	保険診療分の自己負担の一部が助成される
指標	1人あたりの助成金額

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	28,000	28,000	28,000	28,000	円
実績	32,040	ー	ー	ー	円
算出方法	年間助成額÷対象者数				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

経済的負担が軽減される。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	想定より受診件数が増加し、それに伴って助成金額も増加した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	現行制度を維持し、今後も本市独自の多子世帯医療費助成を含め、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　112

事務事業名称		ひとり親家庭医療費助成事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　市民生活部		課:　医療助成・児童手当課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			細区分	任意的区分	
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち			性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1980(S55)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例、枚方市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	経済的負担による不安なく、必要な時に医療機関を受診し必要な治療を受けることができる。						
	対象者(受益者)	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童(以下、18歳までの児童)を養育するひとり親家庭の親・養育者(所得制限あり) ひとり親家庭の18歳までの児童						
	現状・課題	医療機関を受診する必要があるにもかかわらず、経済的な負担を考え受診に消極的になる。						
	事業の概要	対象者に医療証を交付する。医療証を医療機関に提示することで、窓口負担が軽減される。 大阪府以外の医療機関の受診分は、助成申請に基づき償還する。						
	年間の主な事務	・医療証交付申請の受付、資格認定および医療証の交付 ・助成申請の受付、審査、助成額の支給および支給決定通知の送付 ・上記申請に係る窓口対応						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.02人	—	—	—
再任用	0.77人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.31人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	11,944	—	—	—		
		会計年度任用職員	712	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		12,656	—	—	—		
	物件費計		270,877	—	—	—	283,857	95.4%
歳出計			283,533	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		132,491	—	—	—	144,538	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		11,537	—	—	—	9,839	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			144,028	—	—	—	154,377	
一般財源(物件費充当分のみ)			126,849	—	—	—	129,480	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 医療証の交付申請を受理	件	2,643 件	ー 件	ー 件	ー 件
② 助成申請を受理	件	91,955 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 医療証を交付する

指標: 対象者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	6,800	6,700	6,600	6,500	人
実績	6,657	ー	ー	ー	人

算出方法: 対象者数

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 対象者に対し助成する

指標: 助成件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	95,000	96,000	97,000	98,000	件
実績	91,955	ー	ー	ー	件

算出方法: 助成件数の年間合計

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 医療証を提示して受診する

指標: 1人あたりの受診件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	14	14	14	14	件
実績	14	ー	ー	ー	件

算出方法: 年間助成件数÷対象者数

アウトカム②

説明: 保険診療分の自己負担の一部が助成される

指標: 1人あたりの助成金額

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	36,000	36,000	36,000	36,000	円
実績	40,117	ー	ー	ー	円

算出方法: 年間助成額÷対象者数

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

経済的負担が軽減される。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	対象者数および受診件数は減少したが、1人あたりの助成金額は増加した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	現行制度を維持し、今後も本市独自の多子世帯医療費助成を含め、ひとり親家庭に対する医療費負担の軽減を図る。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　243

事務事業名称		老人医療一部負担金相当額等一部助成事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　市民生活部		課:　医療助成・児童手当課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	任意的区分	
		施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち			性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1983(S58)年度　～　事業終了予定：　2025(R7)年度						
	根拠法令等	枚方市老人の医療費の助成に関する条例、枚方市老人の医療費の助成に関する条例施行規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	経済的負担による不安なく、必要な時に医療機関を受診し必要な治療を受けることができる。						
	対象者(受益者)	65歳以上で、感染症法(結核)・障害者自立支援医療(精神通院)・指定難病(旧特定疾病)の各制度を利用する市民						
	現状・課題	平成29年度に制度終了し、令和2年度で経過措置も終了						
	事業の概要	制度は終了しているため、過年度分の請求に対する助成事務を行う。						
	年間の主な事務	・助成申請の受付、審査、支給および手続きに係る窓口対応						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.14人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,076	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		1,076	—	—	—		
	物件費計		92	—	—	—	166	55.4%
歳出計			1,168	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	55	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		105	—	—	—	20	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			105	—	—	—	75	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	—	—	—	91	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 助成申請を受理	件	7 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 過年度分の助成申請に対し助成する

指標: 助成件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	—	—	件
実績	7	—	—	—	件

算出方法: 助成件数の年間合計

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 保険診療分の自己負担の一部が助成される

指標: 1件あたりの助成金額

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	—	—	円
実績	10,062	—	—	—	円

算出方法: 助成金額÷助成件数

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

過年度分の請求に対して助成する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	適切に事務を行うことができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、過年度分の請求について、適正に助成事務を行う。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　299

事務事業名称		未熟児養育医療給付事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　市民生活部		課:　医療助成・児童手当課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	14.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2012(H24)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	母子保健法、母子保健法施行令、枚方市養育医療に関する規則、枚方市養育医療に関する要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	未熟児は養育に必要な医療を受け、未熟性をなくし健康に成長する。また、その医療費負担について不安なく受診することができる。						
	対象者(受益者)	種々の未熟性により家庭保育が困難で入院治療を必要とする未熟児 種々の未熟性により家庭保育が困難で入院治療を必要とする未熟児の父母						
	現状・課題	種々の未熟性により生活力が特に薄弱であり、入院治療を受けなければ成長が困難となる。 出産直後から種々の治療が必要となり、医療費の負担が大きくなる。						
	事業の概要	対象者に申請により「養育医療券」を発行する。養育医療券を指定医療機関に提示することで、未熟児に対する診療費の負担が軽減される。						
	年間の主な事務	・制度利用申請手続きに係る窓口対応 ・申請に基づく認定、医療券の交付 ・かかった医療費に対する保護者負担金の請求(月1回程度) ・指定医療機関の認定						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.22人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,691	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		1,691	—	—	—		
	物件費計		20,116	—	—	—	33,067	60.8%
歳出計			21,807	—	—	—		
歳入	国庫支出金		8,245	—	—	—	13,741	
	府支出金		3,648	—	—	—	6,870	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		4,102	—	—	—	4,134	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			15,995	—	—	—	24,745	
一般財源(物件費充当分のみ)			4,121	—	—	—	8,322	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 養育医療券の交付	件	64 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	適切に事務を行うことができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	現行制度を維持し、未熟児に対する医療費負担の軽減を図る。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　308

事務事業名称		小児慢性特定疾病医療費給付事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　市民生活部		課:　医療助成・児童手当課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童福祉法、児童福祉法施行令、児童福祉法施行規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	療養費の負担が軽減され、必要な医療を受けることができる。						
	対象者(受益者)	小児慢性特定疾病に罹患している児童等の保護者 小児慢性特定疾病に罹患している児童等						
	現状・課題	小児慢性特定疾病に罹患していることにより、療養のため多額の費用を要する。						
	事業の概要	対象者の医療費について、医療機関からの請求に基づき支払う。また、受給者証交付までに対象者が負担した医療費を申請に基づき償還する。						
	年間の主な事務	・医療機関への支払い(毎月) ・対象者への償還払いに係る窓口対応						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.17人	—	—	—
再任用	0.05人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,573	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		1,573	—	—	—		
	物件費計		147,201	—	—	—	157,275	93.6%
歳出計			148,774	—	—	—		
歳入	国庫支出金		77,929	—	—	—	77,929	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			77,929	—	—	—	77,929	
一般財源(物件費充当分のみ)			69,272	—	—	—	79,346	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 該当医療費の給付	円	145,845,248 円	ー 円	ー 円	ー 円

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	適切に事務を行うことができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	現行制度を維持し、小児慢性特定疾病にり患した子どもに対する医療費負担の軽減を図る。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　309

事務事業名称		心臓病児手術見舞金給付事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　市民生活部		課:　医療助成・児童手当課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1972(S47)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市心臓病児手術見舞金給付規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	児童が心臓病に罹患した場合、その医療費による経済的負担が軽減される。						
	対象者(受益者)	心臓病に罹患した子の保護者						
	現状・課題	心臓病は早期治療が望ましいが、手術費用が高額であり経済的負担が大きい。						
	事業の概要	18歳未満の児童が心臓病手術を受けた場合、1回限り25,000円の見舞金を給付。						
	年間の主な事務	・申請の受理、審査、支給 ・上記手続きに係る窓口対応						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.22人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	1,691	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
歳出 人件費計	1,691	—	—	—		
歳出 物件費計	75	—	—	—	500	15.0%
歳出計	1,766	—	—	—		
歳入 国庫支出金	0	—	—	—	0	
歳入 府支出金	0	—	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	0	—	—	—	0	
歳入 その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	75	—	—	—	500	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 見舞金の申請を受理	件	3 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	対象者に給付する
指標	給付件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	件
実績	3	ー	ー	ー	件
算出方法	年間給付件数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	1件25,000円が給付される
指標	年間給付額

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	250	250	250	250	千円
実績	75	ー	ー	ー	千円
算出方法	1件当たりの給付額×給付件数				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

手術費用に係る経済的負担が軽減される。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	申請に基づき、適切に給付した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	現行制度を維持し、心臓病児に対する医療費負担の軽減を図る。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　311

事務事業名称		多子世帯医療費助成事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　市民生活部		課:　医療助成・児童手当課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			細区分	任意的区分	
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち			性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2018(H30)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市子どもの医療費の助成に関する条例施行規則、枚方市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	一家庭の複数人が同じ時期に罹患した場合でも、医療費の負担が一人分程度に抑えられ、適切な時期に治療することができる。						
	対象者(受益者)	子ども医療・ひとり親家庭医療の受給者が複数いる家庭の保護者 子ども医療・ひとり親家庭医療の受給者が複数いる家庭の児童						
	現状・課題	一家庭に複数の児童がいる場合、一人が罹患すると他の児童も時期を前後して罹患することが多く、その家庭単位でみると医療費負担が必要となる時期が長期化したり、同時期に多額の負担が必要となる。 親子で同時期に罹患した場合、医療費の経済的負担を考え、子どもは受診させても親は受診を後回しするなどし、重症化・長期化を招く。						
	事業の概要	世帯内の子ども医療およびひとり親家庭医療受給者の同月内の自己負担の合算が月額上限額(2,500円)を超えるものを、医療費助成状況で集計を行い、自動で、登録口座への振り込みにより償還する。						
	年間の主な事務	・登録口座の受付に係る窓口対応 ・償還額の算定、集計、支給および支給決定通知の送付						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.27人	—	—	—
再任用	0.05人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,342	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		2,342	—	—	—		
	物件費計		15,837	—	—	—	16,199	97.8%
歳出計			18,179	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			15,837	—	—	—	16,199	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 医療費助成状況を集計、確認(子ども医療)	件	13,126 件	ー 件	ー 件	ー 件
② 医療費助成状況を集計、確認(ひとり親家庭医療)	件	3,426 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明	対象者に医療費を償還する。(子ども医療)
指標	助成金額

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	13,000	13,000	13,000	13,000	千円
実績	12,536	ー	ー	ー	千円
算出方法	年間助成金額合計				

ロジックモデル アウトプット②

説明	対象者に医療費を償還する。(ひとり親家庭医療)
指標	助成金額

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3,000	3,000	3,000	3,000	千円
実績	3,301	ー	ー	ー	千円
算出方法	年間助成金額合計				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	月額上限額(2,500円)を超えたものが償還される
指標	1世帯あたりの世帯合算助成率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	6	6	6	6	%
実績	6	ー	ー	ー	%
算出方法	世帯合算助成件数÷子ども医療多子世帯数×100				

アウトカム②

説明	月額上限額(2,500円)を超えたものが償還される
指標	1世帯あたりの世帯合算助成率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	%
実績	11	ー	ー	ー	%
算出方法	世帯合算助成件数÷ひとり親世帯数×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

多額の費用負担が軽減される。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	想定どおりの助成金額等であった。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	今後も引き続き、本市独自の制度として、現行制度を維持し、多子世帯に対する医療費負担の軽減を図る。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号 342

事務事業名称		特別児童扶養手当事業						
担当部署(R7年度機構)		部: 市民生活部		課: 医療助成・児童手当課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始： 1964(S39)年度		～	事業終了予定： 未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	要件を満たす特別児童扶養手当受給者が手当を受給することで児童の福祉の増進に寄与する。						
	対象者(受益者)	精神または身体に障害がある児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している特別児童扶養手当の受給者						
	現状・課題	受給要件を満たしている対象者が手当てを受給し、児童・福祉の増進が図られなければならない。						
	事業の概要	精神または身体に障がいのある児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している方に支給される手当。						
	年間の主な事務	特別児童扶養手当認定請求・額改定請求・喪失届・所得状況届などの受付や書類点検。 受付書類を大阪府に進達。 大阪府の審査結果の通知書を申請者に送付。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.29人	—	—	—
再任用	0.10人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.11人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	10,450	—	—	—		
		会計年度任用職員	542	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		10,992	—	—	—		
	物件費計		1,120	—	—	—	1,213	92.3%
歳出計			12,112	—	—	—		
歳入	国庫支出金		2,849	—	—	—	2,496	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			2,849	—	—	—	2,496	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	—	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 特別児童扶養手当所得状況届を送付する。	件	1,536 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	広報ひらかた及びホームページを活用して、特別児童扶養手当の制度案内を行った。また、受給者が継続して手当を受給できるよう、毎年8月の更新手続きの所得状況届の未提出者に対して、督促通知等を送付し、手続きを行うよう周知を行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、広報ひらかた及びホームページを通じて、市民に対し、制度の周知を図るとともに、年度更新の手続きのための所得状況届の受付に対しては、児童扶養手当の現況届と時期が重なるため、窓口の増設をすることでスムーズな受付を行う。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　361

事務事業名称		児童手当事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　市民生活部		課:　医療助成・児童手当課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1973(S48)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童手当法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	要件を満たす児童手当受給者が手当を受給することで児童の福祉の増進に寄与する。						
	対象者(受益者)	支給対象となる児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している児童手当の受給者。						
	現状・課題	受給要件を満たしている対象者が手当てを受給し、児童・福祉の増進が図られなければならない。						
	事業の概要	高校生年代(18歳到達後最初の年度末)までの児童を養育している方に手当を支給。 児童一人当たりの支給額(月額) 3歳未満の子　15,000円 3歳以上高校生修了前の子　10,000円 第3子以降の子　30,000円 ※令和6年10月～　所得制限なし						
	年間の主な事務	児童手当　認定請求書など各種書類の受付や書類点検を行い、認定等の事務手続きを執行。 児童手当　現況届の受付。 受給者への手当の支給(2か月ごと・偶数月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.72人	—	—	—
再任用	0.18人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	1.60人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	21,870	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	4,419	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
歳出 人件費計	26,289	—	—	—		
歳出 物件費計	6,283,986	—	—	—	6,721,019	93.5%
歳出計	6,310,275	—	—	—		
歳入 国庫支出金	4,661,111	—	—	—	4,999,850	
歳入 府支出金	787,045	—	—	—	837,008	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	0	—	—	—	0	
歳入 その他	555	—	—	—	200	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	5,448,711	—	—	—	5,837,058	
一般財源(物件費充当分のみ)	835,275	—	—	—	883,961	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 児童手当現況届を受理する。	件	272 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明

指標

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					
実績					
算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

指標

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					
実績					
算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度の現況届に対し、受給者への周知や督促状の送付、不備書類の修正を適切に行うことで、受給者への適正な支給が行えた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	令和6年度の児童手当法改正により、現況届の対象者が増加するため、広報ひらかたや枚方市ホームページを活用し制度の周知を行うとともに、電子申請を推奨することで手続きの簡略化に努める。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　371

事務事業名称		児童扶養手当事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　市民生活部		課:　医療助成・児童手当課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2002(H14)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童扶養手当法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	要件を満たす児童扶養手当受給者が手当を受給することで児童の福祉の増進に寄与する。						
	対象者(受益者)	支給対象となる児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している児童扶養手当の受給者。						
	現状・課題	受給要件を満たしている対象者が手当てを受給し、児童・福祉の増進が図られなければならない。						
	事業の概要	親の婚姻解消や父母のどちらかが死亡した児童など、要件に該当する児童を監護している方が受給できる手当を支給。 母、父又は養育者及び扶養義務者に所得制限あり。 所得により全部支給、一部支給、支給停止あり。 児童数に応じて支給額を決定(物価スライドによる変動あり)						
	年間の主な事務	認定請求書など各種書類の受付や書類点検を行い、認定等の事務手続きを執行。 児童扶養手当現況届の受付。 受給者への手当の支給(2か月ごと・奇数月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.95人	—	—	—
再任用	0.70人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	1.01人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	26,409	—	—	—		
		会計年度任用職員	2,354	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		28,763	—	—	—		
	物件費計		1,531,512	—	—	—	1,545,482	99.1%
歳出計			1,560,275	—	—	—		
歳入	国庫支出金		498,885	—	—	—	502,256	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		994	—	—	—	1,545	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			499,879	—	—	—	503,801	
一般財源(物件費充当分のみ)			1,031,633	—	—	—	1,041,681	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 児童扶養手当現況届を受理する。	件	3,154 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	指標の達成度については、概ね想定どおりであった。認定業務や現況届に関する業務など定期的な業務については適正に実施することができた。事業に関する経費の減額については、受給者数の減少が主な要因と考えられる。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、広報ひらかたやHPなどを活用し、制度の周知を行う。督促などの取組を推進する。併せて国の動向を注視し制度の適正な事務執行に努める。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　866

事務事業名称		医療助成・児童手当課運営事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　市民生活部		課:　医療助成・児童手当課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	関係機関や他部局との円滑な連携、連絡により適正な事務執行ができている。						
	対象者(受益者)	課の職員						
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある						
	事業の概要	課の運営事務						
	年間の主な事務	・予算の積算、要求、執行 ・物品の購入、管理 ・業務システムの運用 ・職員の休暇、給与に関する各種届出 ・他行政機関、他部署との照会、回答等文書事務、他、課の運営に必要な事務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.41人	—	—	—
再任用	0.15人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.10人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	19,327	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	404	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
歳出 人件費計	19,731	—	—	—		
歳出 物件費計	28,402	—	—	—	28,436	99.9%
歳出計	48,133	—	—	—		
歳入 国庫支出金	0	—	—	—	0	
歳入 府支出金	0	—	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	0	—	—	—	0	
歳入 その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	28,402	—	—	—	28,436	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①				―	―	―

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①							
説明							
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①							
説明							
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	各種業務が円滑に行えるよう、予算要求、消耗品等の購入、システム保守、その他庶務などの各種事務を行った。 また、子ども家庭庁、大阪府との連携、児童手当等の交付金の申請や清算事務等を行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、関係機関や他部局との円滑な連携、連絡により、効率化を図りながら各種事務を適正に行っていく。	R7年度方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
		現状維持	**現状維持**	―	―	―

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　965

事務事業名称		若者入院医療費助成事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　市民生活部		課:　医療助成・児童手当課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　R5年度(2023年度)　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市若者入院医療費補助金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	枚方市若者入院医療費補助金　補助金性質:　その他補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	入院費用は一時的には負担となるが、助成を受けることで経済的負担が軽減される。						
	対象者(受益者)	19歳から22歳までの市民 19歳から22歳の市民を扶養する保護者等						
	現状・課題	経済的負担が増える中、入院が必要となった場合、その入院費用は大きな負担となる						
	事業の概要	対象者が入院した場合の保険診療分の入院費について、申込みにより補助金を交付し、自己負担を軽減する。						
	年間の主な事務	・申し込みの受付、審査、補助金の交付および交付決定通知の送付 ・上記申し込みに係る窓口対応						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.22人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,691	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		1,691	—	—	—		
	物件費計		12,755	—	—	—	12,000	106.3%
歳出計			14,446	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			12,755	—	—	—	12,000	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 申し込みの受付	件	183 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 対象者に補助金を交付する

指標: 対象件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	180	240	240	240	件
実績	183	ー	ー	ー	件

算出方法: 対象件数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 補助金が交付される

指標: 1件あたりの交付額

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	70,000	70,000	70,000	70,000	円
実績	63,383	ー	ー	ー	円

算出方法: 年間交付額合計÷対象件数

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

対象者の入院費用が軽減される。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	想定どおりの件数等となった。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	現行制度を維持し、若者や若者を扶養する保護者等に対する医療費負担の軽減を図る。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー